議案第88号

鹿児島県税条例の一部を改正する条例制定の件

鹿児島県税条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年9月提出

鹿児島県知事 塩田康一

鹿児島県税条例の一部を改正する条例

鹿児島県税条例（昭和38年鹿児島県条例第23号）の一部を次のように改正する。

第6条中「公示送達は、」の次に「同条第2項に規定する公示事項（以下この条において「公示事項」という。）を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号）で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、公示事項が記載された書面を」を加え、「又は」を「若しくは」に、「して行う」を「し、又は公示事項を地域振興局等若しくは県庁に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによつてする」に改める。

第18条第5項中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律」に、「マンション建替組合、マンション敷地売却組合」を「マンション再生組合、マンション等売却組合、マンション除却組合」に改める。

第31条の5中「（昭和29年総理府令第23号）」を削り、「第2条第2項」を「第2条第3項」に改める。

附則第6条の2中「令和8年3月31日」を「令和13年3月31日」に改める。

附則第16条の2中「第2条第9項」を「第2条第10項」に改める。

附 則

- 1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
 - (1) 第31条の5の改正規定（「昭和29年総理府令第23号」を削る部分を除く。）並びに附則第6条の2及び第16条の2の改正規定 公布の日
 - (2) 第18条第5項の改正規定 令和8年4月1日
 - (3) 第6条の改正規定及び第31条の5の改正規定（「昭和29年総理府令第23号」を削る部分に限る。）並びに次項の規定 地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）附則第1条第12号に掲げる規定の施行の日
- 2 改正後の鹿児島県税条例第6条の規定は、前項第3号に掲げる規定の施行の日以後にする公示送達について適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。

（提案理由）

県民税の法人税割の税率の特例措置を5年間延長するため、及び地方税法等の改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。